

## 地方都市における高齢者交通事故の現状と今後の対策

松屋ヘビーユーザー C1251099 金一樹

### A) 他チームの発表を聞いて

自分たちのチームになお解決策を提案し、参考になったのは、「40班」と「45班」であった。40班は高齢化や人口減少によって自動車に依存せざるを得ない現状を踏まえ、デマンド交通の導入や交通インフラの見直しによって、高齢者が無理に運転しなくても生活できる環境を整えることが、交通事故の減少につながる点が参考になった。45班は、免許返納を個人の問題として捉えるのではなく、社会全体で支える仕組みを作り、返納後も安心して移動できる環境を整えることで、免許返納を前向きな選択にできるという考え方が参考になった。

### B) 地方都市における交通の問題を総合的に解決するための自分の意見

地方都市における交通の問題は、交通事故の増減だけで評価できる単純な問題ではなく、地域社会の持続性や高齢者の生活の質に直結する重要な課題である。特に高齢化が急速に進む地方都市では、交通事故における高齢者の占める割合が高く、その影響は個人だけでなく家族や地域全体に及んでいる。2024年の交通事故死者数は2,663人であり、そのうち65歳以上の高齢者が約56.8%を占めている。この事実は、高齢者が交通事故の被害者となる状況が依然として深刻であることを示している。全国的には、交通事故件数や負傷者数、死者数は長期的に減少傾向にある。しかし、高齢者が関係する事故の割合は相対的に高く、特に地方都市においてその傾向が顕著である。地方都市では公共交通機関の本数が少なく、駅やバス停までの距離が遠い地域も多い。そのため、通院や買い物、行政手続きといった日常生活を維持するために、自家用車が欠かせない移動手段となっている。このような環境では、高齢になっても運転をやめる決断が難しく、結果として事故リスクが高まる要因となっている。日本では75歳以上の高齢ドライバーに対して、免許更新時の認知機能検査や運転技能検査が義務付けられている。この制度は、高齢者自身に運転能力を見直すきっかけを与える点で一定の意義がある。しかし、検査はあくまで一時的な評価であり、日常的な体調変化や加齢による徐々な能力低下を完全に反映することは難しい。また、長年無事故で運転してきた経験が自信や過信につながり、危険な状況判断を招く可能性もある。この点において、制度だけに頼る対策には限界があると考えられる。そこで重要となるのが、安全支援技術のさらなる普及である。自動ブレーキや踏み間違い防止装置、車線逸脱警報などの運転支援技術は、人の判断ミスや操作ミスを補完する役割を果たす。これらの技術を搭載した安全運転サポート車が普及すれば、高齢ドライバーによる重大事故の発生を抑えることが期待される。また、高齢者が新しい技術に不安を感じないように、操作方法の説明や体験講習を充実させることも重要である。一方で、高齢者はドライバーとしてだけでなく、歩行者としても交通事故の被害に遭いやすい。地方都市では、自動車の通行を優先した道路設計が多く、歩行者への配慮が十分でない場所が存在する。横

断歩道の信号時間が短い、夜間の照明が不足している、歩道の段差が多いといった問題は、高齢者にとって大きな負担となる。高齢者の歩行速度や視力の低下を考慮した信号改良や、視認性の高い道路標示、街灯の設置などを進めることで、歩行中の事故リスクを低下させることができる。さらに、地方都市の交通問題を総合的に解決するためには、高齢者が運転をやめた後の生活を支える仕組みづくりが不可欠である。免許返納を促すだけでなく、その後の移動手段を具体的に示すことが重要である。コミュニティバスやデマンド型交通の導入、タクシー料金の補助制度、地域ボランティアによる送迎支援などを組み合わせることで、高齢者が安心して外出できる環境を整える必要がある。このような交通支援は、高齢者本人の安全確保にとどまらず、家族や地域社会にも大きな影響を与える。高齢ドライバーの事故が減少すれば、家族が抱える「運転を続けていて大丈夫なのか」という不安が軽減される。また、高齢者事故に対する社会的な不信感が和らぎ、地域全体の安心感の向上にもつながる。加えて、交通事故の減少は医療費や介護費、損害賠償といった社会的コストの削減にも寄与する。私は、地方都市における交通問題は「高齢者個人の問題」として扱うべきではなく、「地域全体で支える社会の仕組み」の問題として捉える必要があると考える。高齢者が安心して移動できる環境を整えることは、将来その地域で暮らす若い世代にとっても重要である。誰もが年を重ねる以上、高齢者に優しい交通環境は、すべての世代にとって住みやすい地域づくりにつながる。

以上のことから、地方都市における交通問題の解決には、高齢ドライバー向け制度の充実、安全支援技術の普及、道路環境の改善、公共交通の整備を一体的に進めることが不可欠である。これらの対策を地域の実情に合わせて継続的に実施することで、高齢者を含むすべての人が安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現できると考える。